

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	相馬 清彦	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3035		事務事業名称	財政管理事業					短縮コード	経常	3035	臨時	3986
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方自治法第216条及び232条，八千代市財務規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
健全な財政運営の推進を図るため，予算・決算に関する総括管理を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
景気は回復基調にあるものの，人口増加や設備の老朽化に伴う公共施設の整備が急務となっており，また今後は扶助費等義務的経費の増が見込まれることから，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
					細 項 目	02	効率的な財政運営						
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	予算編成，予算の執行，決算事務，財政推計，債務負担行為，基金管理，市債の借入，地方交付税の算定等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 予算編成方針に基づく一般財源の枠配分方式の実施 予算の執行管理 八千代市補助金等検討委員会において，補助金及び扶助費の見直しを検討							
	※平成19年度に計画していること： 効果的な予算編成方法の検討及び実施 予算の執行管理							
意図 （何を狙っているのか）	歳入規模と歳出規模の適正化を図り，財政構造の弾力性を維持する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	計画的な財政運営を推進するとともに，必要に応じて事業の見直しを行い，計画と現実の整合を図る。							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	経常収支比率	%	91. 3	94. 4	90. 9	96. 9	
	指標 2	公債費比率	%	12. 6	12. 5	12. 4	13	
	指標 3							
活動指標	指標 1	財政効果額計	千円	1, 867, 768	294, 000	510, 787	172, 000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	経常収支比率	%	91. 3	94. 4	90. 9	96. 9	
	指標 2	公債費比率	%	12. 6	12. 5	12. 4	13	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3035	事務事業名称	財政管理事業				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			歳入及び歳出の実態を考慮し、予算規模と市民サービスの適正化を図る。このため、予算編成並びに決算調製業務を通じて、事業担当課の行政評価内容を財政的観点から判断し、各事業の改善点を検証していく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			財政課管理事業としての事務経費は当初予算編成において既に精査してあるため、これ以上の経費節減は難しい。しかし、事業担当課との協議の中で、事業の効果を向上させるための方法を模索していくことはできる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☒	☐			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民サービスを低下させることなく、財政の健全化に取り組んでもらいたい。									

所属長コメント	当該事業は、予算及び決算業務に係る総括的管理を行うもので、結果的に総合計画等の具体化・整合を図るなど、行政目的を実現するための根幹的事业である。このため、財政構造の弾力性の維持を意図とし、経常収支比率や公債費比率を対象指標として掲げていることは適切と考える。								
評価調整委員会意見	☒ 改革改善して継続			行政評価を活用し積極的に推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									